

子ども・子育て新システム検討会議作業グループ こども指針(仮称)ワーキングチーム(第3回)	参考4
平成22年12月13日	

第1回こども指針(仮称)ワーキングチーム (平成22年9月29日開催) における各委員からの主な意見(未定稿)

本資料は、会議の場における委員からのご発言をまとめたものです。
各委員からのご意見については、発言者への確認が未了のものであり、未定稿です。
「各委員提出資料」として提出された意見についても、本資料とあわせてとりまとめの際の参考とさせていただきます。

目 次

(1) こども指針(仮称)の性格、対象範囲等	
① こども指針(仮称)の性格	2
② こども指針(仮称)の対象範囲等(施設)	3
③ こども指針(仮称)の対象範囲等(子ども)	4
(2) こども指針(仮称)の法的規範性と構成	6
(3) こども指針(仮称)に盛り込むべき事項	
① 子ども・子育てに関する理念等(子ども)	7
② 子ども・子育てに関する理念等(家庭)	8
③ 子ども・子育てに関する理念等(地域)	9
④ 子ども・子育てに関する理念等(施設)	10
(4) 概念・用語等の整理	11
(5) こども指針(仮称)等の周知・普及	12
(6) 幼保一体化	13
(7) その他(子育てに関わる環境整備等)	15

第1回こども指針(仮称)ワーキングチームにおける各委員からの主な意見

(1)こども指針(仮称)の性格、対象範囲等

①こども指針(仮称)の性格

(各委員からの主な意見)

①こども指針(仮称)の性格

- こども指針をどう捉えるのか。指針には「こども」が直接つくのではなく、「こどもの何とか指針」という使い方が一般的ではないのか。「こども」と「指針」の関係がどうつながるのか、共通理解が必要。【山縣委員(大阪市立大学)】
- こども園指針なのか、こども指針なのか、あいまいないところがある。【秋田座長代理(東京大学大学院)】
- こども指針はどんな性格でどの範囲を対象とするのかをまず決めたい。【岡上委員(全国幼児教育研究協会)】

②こども指針(仮称)の対象範囲等(施設)

(各委員からの主な意見)

②こども指針(仮称)の対象範囲等(施設)	<ul style="list-style-type: none">○ 乳児院や児童福祉施設はこども指針の範囲に含むのかどうかを決めていく必要がある。【大場委員(大妻女子大学)】○ 施設機能の多様性については、認証保育所や家庭保育、児童福祉施設などについても、こども指針の範囲として取り込んでいくかということについて考える必要がある。【大場委員(大妻女子大学)】○ 資料4(こども指針(仮称)に係る検討事項(案))では、「総論」と「施設での教育・保育」となっているが、ここでの施設は幼稚園や保育所などの幼児教育・保育施設を念頭に置いている。【無藤座長(白梅学園大学)】
----------------------	--

③こども指針(仮称)の対象範囲等(子ども)

(各委員からの主な意見)

③こども指針(仮称)の対象範囲等(子ども)

- 子どもは育てられるという側面と育つという側面の両面がある。子どもを対象としてみるのか、主体としてみるのか。チルドレンファーストという言葉は主体の要素が強い。従来の要領や指針は対象論の要素が強い。子どもをどう捉えるのか、「子ども論」を検討することが必要。乳幼児期のみならず学齢期、少年期まで検討するのであればこのWTのメンバー構成から考える必要がある。【山縣委員(大阪市立大学)】
- 教育基本法では生涯にわたる人格形成、社会福祉審議会では未来への投資ということがうたわれている。総論は何が大事かが根幹になる。これからの乳幼児期の子どもにどうあってほしいのかをきちんと述べる必要がある。【秋田座長代理(東京大学大学院)】
- 0～18歳を見通した上での乳幼児期の保育を考えたい。就学前までについては、0～2歳児、3～5歳児という年齢別ではなく、共に育ち合える関係を乳幼児期に経験していけることがよいのではないか。【若盛委員(全国認定こども園協会)】
- 18歳までを見通すことと乳幼児期のことと両方考えないといけない。【無藤座長(白梅学園大学)】
- 世界では、アーリーチャイルドフッドは人生の第一ステージという位置付けで、乳幼児期が大事という流れになっている。こども指針も乳幼児期に特化して考えるべき。欧州閣僚会議では0～8歳児が乳幼児期とされている。これは乳幼児期は乳幼児期特有の教育方法があるという考えからきている。0歳から教育はありうる。生まれながらにして教育される権利がある。【藤森委員(全国私立保育園連盟 保育・子育て総合研究機構)】

(各委員からの主な意見)

<p>③こども指針(仮称)の対象範囲等(子ども)</p>	<p>幼児期から一貫して教育を考えることが必要。日本の子どもはどういった育ちをしているか検討することが必要。幼児教育への投資の低さがO E C Dの報告でもでている。【田中委員(全日本私立幼稚園幼児教育研究機構)】</p> <p>○ 小学校学習指導要領との整合性・一貫性については、保育を小学校に合わせるということではなく、乳幼児期に合った保育との整合性を小学校学習指導要領にも求めたい。小学校との一貫性をなるべくいい形で進めていけるような仕組みをつくってほしい。【坂崎委員(日本保育協会、島田委員の代理)】</p> <p>○ 幼児期の教育は生涯の基盤を培うものであり、単に小学校との接続で考えるべきではない。【田中委員(全日本私立幼稚園幼児教育研究機構)】</p> <p>○ 小1プロブレムの問題があるが、イスに座っていればよいといわれると違うと思う。子どもは自分を出しながら人と整合性を図っていく。そうしたかかわりを認めてあげないと成り立たない。【渡辺委員(全国認定こども園連絡協議会)】</p>
------------------------------	--

(2) こども指針(仮称)の法的規範性と構成

(各委員からの主な意見)

(2) こども指針(仮称)の法的規範性と構成

- こども指針は規範性を持つ。園、自治体、子どもが対象になるが、平等性と卓越性の双方に配慮する必要がある。保育所、幼稚園とも歴史がある。対話と自由度が必要。こども指針はしぼるものではなく、大まかな根幹的なものにする必要がある。【秋田座長代理(東京大学大学院)】
- 幼保は100年以上の伝統がある。各園の中で多様な保育が行われているが、多様だからといって劣悪なものを認めてならない。要領・指針は大綱性と規定性の両面がある。様々なよさを生かせるものにする必要がある。【無藤座長(白梅学園大学)】
- 家庭に関しては、こども指針によって画一的になって多様性を損なうようではいけない。【大場委員(大妻女子大学)】
- こども指針は家庭に拘束性をもつものとするのはいかがなものか。疑問に感じる。【坂崎委員(日本保育協会、島田委員の代理)】
- 家庭、保護者の位置付けをどう考えるのか。家庭そのものの指針と考えるのか。要領・指針は家庭を対象として考えている。保育指針では家庭のみならず、地域の保護者のことも記載している。こども指針は、職員だけでなく、子育て担当者、保護者にも読んでもらうことを前提にするのなら、慎重な議論が必要。こども指針が望ましい家庭論や保護者論に言及するということになれば混乱する。【山縣委員(大阪市立大学)】
- 家庭教育の中味に踏み込むことは避けるべき。【無藤座長(大阪市立大学)】
- こども指針の構成についてだが、「家庭に資するもの」というところが気になっている。拘束力をどう考えるのか。総論はみんなに読んでもらうためのもの。指針とそれを説明するものを分けて考えることが必要。【秋田座長代理(東京大学大学院)】

総論は広く「子どもとは」「教育・保育とは」といったことを含めて考え、それ以外の部分は施設における専門性の高い教育・保育を実現するための指針として考えたい。【無藤座長(白梅学園大学)】

(3)こども指針(仮称)に盛り込むべき事項

①子ども・子育てに関する理念等(子ども)

(各委員からの主な意見)

①子ども・子育てに関する理念等(子ども)

- 子どもは育てられるという側面と育つという側面の両面がある。子どもを対象としてみるのか、主体としてみるのか。チルドレンファーストという言葉は主体の要素が強い。従来の要領や指針は対象論の要素が強い。子どもをどう捉えるのか、「子ども論」を検討することが必要。乳幼児期のみならず学齢期、少年期まで検討するのであればこのWTのメンバー構成から考える必要がある。【山縣委員(大阪市立大学)】(再掲)
- 教育基本法では生涯にわたる人格形成、社会福祉審議会では未来への投資ということがうたわれている。総論は何が大事かが根幹になる。これからの乳幼児期の子どもにどうあってほしいのかをきちんと述べる必要がある。【秋田座長代理(東京大学大学院)】(再掲)

子どもにとって何が大事か。どういう教育、育ち、サービスが必要か。どんな大人として一生過ごすかを考える必要がある。【池委員(栃木県家庭教育オピニオンリーダー連合会)】
- 乳幼児期の教育の充実は大切なことだが、保育所には社会的に養護が必要な子どもも入所している。そうした子どもたちの保育を考えると児童福祉の視点は不可欠。【御園委員(全国保育協議会)】

②子ども・子育てに関する理念等（家庭）

（各委員からの主な意見）

②子ども・子育てに関する理念等（家庭）

○ 子どもの今の状況から健やかな育ちを考え、質の高い保育の保障、家庭の子育て支援を考えることが大切である。保育所と幼稚園の保育現場が十分に話し合い理解しあうことが必要。【御園委員（全国保育協議会）】

○ 生活の場として考えれば、家庭や地域も現場である。これらが指針の中で見えるようにすべき。親を支えるための指針を考えることが必要。「質が高い」という言葉がでてくるが、幼稚園や保育所に入らないと質が高い幼児教育・保育が受けられないのかという思いがする。0～2歳児は在宅で8割が子育てをしている。教育要領・保育指針は保護者を受け止めていない。要領・指針では、保護者はさばかれている、導かれたいけない対象である。親を支援の対象からパートナーとして捉える必要がある。【松田委員（子育てひろば全国連絡協議会）】

家庭教育支援、子育て支援のボランティアをしているが、家庭教育について指針が示されると活動もしやすくなる。【池委員（栃木県家庭教育オピニオンリーダー連合会）】

認定こども園をやっているが、保護者には「本園では保育所、幼稚園ではなく、子どもを大切に人間としての意義のある時間を送り、必要とされる経験をさせたい。家庭ではていねいな生活を過ごさせてほしい。一緒に子育てをしていきましょう」という話をしている。家庭の愛着が自信、意欲につながる。【若盛委員（全国認定こども園協会）】

子育ての問題は大人の問題。保育の質を高めるには大人の質をいかに高めていくかが重要。こども指針には理念として大人の質を高めることを入れたい。子どもは社会や大人の鏡。大人が壊れてきている。みんな疲れており、子育てが十分できない現状がある。大人支援を子ども支援につなげたい。【竹下委員（保育園を考える親の会）】

③子ども・子育てに関する理念等(地域)

(各委員からの主な意見)

③子ども・子育てに関する理念等(地域)

○ こども指針が担保すべきこととしては、子どもの育ちの連続性、家庭生活・文化の多様性、施設機能の多様性、子どもを護る地域ネットワークの有効性をあげたい。子ども・子育て新システム検討会議での検討状況を見ていると、地域についての踏み込みが不十分と感じる。地域ネットワークの有効性を打ち出したい。【大場委員(大妻女子大学)】

子ども・子育てには、子ども側と保護者側の両面がある。子どもに対しては教育、保護者に対しては支援が必要。幼稚園、保育所、認定こども園は幼児教育のセンター的役割を果たしている。就労している保護者、専業主婦の保護者いずれも視野に入れて対応することが必要。子育ては親としての喜びがあり、子どもと共に親が育つ面がある。こうしたことを支える地域のコミュニティづくりが必要。【荒木委員(全国国公立幼稚園長会)】

子どもが育つ場として、地域があり、まちづくりも重要。また、ワークライフバランスを考慮することが必要。集団の見守り方、環境づくりを幼稚園の先生から学んでいる。子どもを見守る大人としての視点が重要。【松田委員(子育てひろば全国連絡協議会)】

子どもが育つためにはつまづいたときに手立てができること、すなわち保育が必要。幼稚園では子どもが育つために、保護者、親同士で地域の中で預かり合うことをやっている。外国人、障害者も含め地域のネットワークができれば子育てもできる。就業の有無に関係なく地域で子育てをすることが必要。教育、養護がきちんとできることが知的、身体的発達を促す。【渡辺委員(全国認定こども園連絡協議会)】

④子ども・子育てに関する理念等（施設）

（各委員からの主な意見）

④子ども・子育てに関する理念等（施設）

○ 教育の法的な位置付けが違うため、義務教育及びそれ以降の教育の基礎を培うという規定が幼稚園にしか適用されていないということは、保育所は義務教育の基礎を培っていないということになってしまう。こういったことを含め議論したい。【山縣委員（大阪市立大学）】

幼保の文化の違いを強調するのではなく、教育の質の担保のため、幼保の関係者がどちらも大事だと思うこと、幼児期の教育の特質を総論の中に書き込むことにより、お互いが共通認識を持てるようにすることが必要。【岡上委員（全国幼児教育研究協会）】

○ 幼児期には心の育ちが第一に必要と考える。人格の基礎を培うことが大事。こども指針の総則には、心の豊かさになっていくものを明記したい。「宗教的情操」というと語弊があるかもしれないが、心の育ちは、思いやり、感謝、尊厳などが考えられる。心を育て、将来、社会人、日本人としてプライドをもって、リーダーシップを発揮できる人間を育てたい。【若盛委員（全国認定こども園協会）】

小学校入学時の子どもは文字が書ける、書けないなど随分差がある。一つにまとめて教育し、スタートしていくためにも、きちんとしたものを指針に入れ込むべき。学校では「生きる力」を育てることを目標にしているが、これは生まれたときからの積み重ねが必要である。【池委員（栃木県家庭教育オピニオンリーダー連合会）】

こども指針については、発達障害の子どもものことも視野に入れて考えたい。3歳児が発症の時期と言われている。【小田委員（国立特別支援教育総合研究所）】

(4) 概念・用語等の整理

(各委員からの主な意見)

(4) 概念・用語等の整理

- 教育と保育の違いは国民的には分かりづらい。文部科学省と厚生労働省との間では整理できているのかもしれないが、現場の教員や保育士に聞いても意味合いの違いはわからないのではないかと。こども指針の策定によって分かりやすくなるとよい。【山縣委員(大阪市立大学)】
 - 例えば、養護、教育という用語について、同じ言葉でも幼稚園と保育所でイメージが必ずしも同じではないので、時間を割いて議論をすることが必要。【秋田座長代理(東京大学大学院)】
 - 言葉の定義はしていないといけない。同じ言葉でも教育要領と保育指針で微妙にずれている。現場の伝統的な解釈もあると思うが、ここで混乱が生じているという部分を感じる。【田中委員(全日本私立幼稚園幼児教育研究機構)】
 - 子ども、保育、教育などの概念の明確化が必要。【大場委員(大妻女子大学)】
- 教育は個に対するものと集団に対するもので異なる。集団に対するものを教育要領・保育指針は対象にしている。教育は個からスタートするが、施設での教育が低年齢化することには賛成できない。【田中委員(全日本私立幼稚園幼児教育研究機構)】
- 個に対する教育が家庭教育、集団的・目的的部分の教育が幼稚園や保育所ということ。【無藤座長(白梅学園大学)】

(5)こども指針(仮称)等の周知・普及

(各委員からの主な意見)

(5)こども指針(仮称)等の周知・普及

- 保育指針については厚労省で保育士のためのDVDも作っているが、保育所の現場では、指針が新旧でどれくらい変わったのか実感が無い。目的が見えないと動きにくい。現場が行動に移せるような指針にしてほしい。【藤森委員(全国私立保育園連盟 保育・子育て総合研究機構)】
- 子どもの最善の利益を保障することが重要だということを踏まえ、保育指針の第2章、第3章では、子どもの発達や保育の内容を規定しているのに、現場では昔の保育計画の作り方をしている。現場が行動できるものが必要。【藤森委員(全国私立保育園連盟 保育・子育て総合研究機構)】
- せっかくな保育士がいても、それが次の世代の保育士に伝わっていない。こども指針が保育士のテキストとして、うまく伝わるようにつながりを持たせたい。【竹下委員(保育園を考える親の会)】

教育要領・保育指針がなぜ実行されないのか。現場で生きて、家庭にも役立つものをつくりたい。【田中委員(全日本私立幼稚園幼児教育研究機構)】

幼稚園教育要領は過去の改訂で大綱化してきているため、現場では不明確になっているという意見もあるが、現場も努力しないといけない。状況にあった保育をするために、学ぶことが大事。教育要領の解説を読むとよく分かることがたくさんある。規範性のある指針とその理解の助けるためのもの考えることが必要。【岡上委員(全国幼児教育研究協会)】
- 幼稚園では教育要領と、教育要領で書ききれないことは解説書を作成していた。【秋田座長代理(東京大学大学院)】

(6) 幼保一体化

(各委員からの主な意見)

(6) 幼保一体化

幼保のそれぞれの文化を大事にしつつ、新たなものをつくっていくことには賛成である。【大場委員(大妻女子大学)】

幼稚園と保育所の歴史的な背景を大事にしつつ、子どものためのシステムを考えたい。【若盛委員(全国認定こども園協会)】

幼保一体化は急にでてきた話ではない。昭和22年に学校教育法、児童福祉法ができたが、そのときは幼稚園、保育所双方を対象とした「保育要領」を文部省から出していた。昭和38年の文部省・厚生省局長通知では、幼稚園と保育所との関係について通知しており、その中では保育所の教育は幼稚園教育要領に準ずることが望ましいとされていた。現在は教育要領・保育指針とも告示となっている。こども指針の幼稚園、保育所が積み上げてきた歴史は踏まえてほしい。こうした流れの中で共用化施設、認定こども園として取組が進んできた。今までのものを無視して真っ白な形で検討するのではなく、徐々に壊さないで生かしていくことが重要。子どもの側に立って一つにしていきたい。【小田委員(国立特別支援教育総合研究所)】

- 幼児教育は未来への投資。幼児教育・保育は大事だということを柱にしたい。幼稚園、保育所それぞれのよさがある。それぞれの文化のよさが損なわれることがないようにしてほしい。【荒木委員(全国国公立幼稚園長会)】

幼稚園と保育所は簡単には一緒になれない。保護者も幼稚園と保育所で異なる。保育所、幼稚園の保護者がもめたときに、子どもは保育所も幼稚園もないという話をしたら、保育所、幼稚園の保護者とも静まってくれたことがある。【渡辺委員(全国認定こども園連絡協議会)】

(各委員からの主な意見)

<p>(6) 幼保一体化</p>	<p>幼保の歴史を大事にという話がでていたが、利用者は全部つながっている。家も施設も同じである。【竹下委員(保育園を考える親の会)】</p> <p>幼保の文化の違いを強調するのではなく、教育の質の担保のため、幼保の関係者がどちらも大事だと思うこと、幼児期の教育の特質を総論の中に書き込むことにより、お互いが共通認識を持てるようにすることが必要。【岡上委員(全国幼児教育研究協会)】(再掲)</p> <p>一体化と一元化の言葉の使い分けを考える必要がある。幼保が育んできたもの大切にという意見が出ているが、幼保の枠組みを言い過ぎると類型をつくってしまう。こども園の利用の仕方から考えると、幼保をそのまま残すのは矛盾することになる。【山縣委員(大阪市立大学)】</p> <p>子どもが育つために閉塞感のある社会を変えるような議論がしたい。50年先の日本を見据え、生きていくことの根幹を議論し、その結果としてシステムを慎重に検討したい。制度がすぐに変えることのないようにしてほしい。【田中委員(全日本私立幼稚園幼児教育研究機構)】</p>
------------------	--

(7) その他(子育てに関わる環境整備等)

(各委員からの主な意見)

(7) その他(子育てに関わる環境整備等)

- 平成20年3月に保育指針を告示し、平成21年4月から実施されたところで、1年しか実施されていない。まだ評価する時点ではない。教育要領も同様である。保育指針が否定されるところは全くない。【坂崎委員(日本保育協会、島田委員の代理)】
- 全体の位置付けが先にあるべき。まず子どもにとって何が大事かがあるべきで、その後に制度・システムがどうあるべきかだと思うが、逆になっているのでは。また、議論の期間もこんなに短くてよいのか。【藤森委員(全国私立保育園連盟 保育・子育て総合研究機構)】
- 保育所では、保育指針をもとに実践しているが、現状の人員配置では、その実現だけでも厳しい状況である。保育実践に示されている内容に十分に取り組める体制の確立を求めたい。【御園委員(全国保育協議会)】
- 保育所保育指針と幼稚園教育要領の比較の資料では、資質向上の項目は幼稚園教育要領では「該当なし」となっている。保育所保育指針では努力義務となっているが、こども指針(仮称)では、整合性を図った内容としていただきたい。【御園委員(全国保育協議会)】
- 保育指針はいい指針だと思うが、保育所の開所時間は長いので、現状では次の日の準備が十分できない。働きやすい職場づくりが必要と考える。職員配置基準を見直してほしい。よい保育を行うためには、質を高める必要があり、そのためには職員の配置と研修が必要。仕組みづくりを時間をかけて踏み込んでやっていくべきと考える。【坂崎委員(日本保育協会、島田委員の代理)】

教員、保育士関係なく、みんなで子どもを育てる話し合いをし、家庭の延長としての園として保育計画をつくっている。本園では担任を担当と呼んでいる。温かく、丁寧に、センスある子育てを心掛けている。【若盛委員(全国認定こども園協会)】

(各委員からの主な意見)

(7) その他(子育てに関わる環境整備等)	<p>家庭の教育力の低下が指摘されているが、式英才教育などは子どものためにはならない。大人のニーズに合わせた計画ではなく、子ども目線で考え、社会参加できる保育が可能な仕組みをつくっていききたい。【若盛委員(全国認定こども園協会)】</p> <p>○ 家庭や地域における格差の問題を是正していかなければならない。それは保育士養成・教員養成の観点からも除外されるべきことではないと考える。【大場委員(大妻女子大学)】</p> <p>○ チルドレンファーストということだが、幼児期は親のニーズなのか、子どものニーズなのか中途半端さがある。親のニーズは無視はできないが、それだけだと子どもは育たない。競争原理が導入され、親に迎合する保育になってしまっているといけない。【渡辺委員(全国認定こども園連絡協議会)】</p>
-----------------------	---